

セッション2 パネルディスカッション

国際日本学との連携による総合的日本語教育の可能性

問題提起

司会者：森山 新（お茶の水女子大学）

外国語教育のあり方は、それぞれの時代の中で、その影響を受けつつ変化してきた。国際化と情報化の中で始まった21世紀において、諸外国との接触とは、単にことばによるコミュニケーションや、文字で記された文学などの理解といった「言語の枠」を大きく越え、文化、さらには社会といったものを広範に含みつつ拡張している。そのように考えると、日本語教育の役割もまた、単に日本のことばを教えるというのではあまりに不十分で、日本人、文化、社会などを含めた総合的な教育が要求されてくる。本セッションでは、日本語教育がさかんに行われている韓国、中国などの近隣諸国の現状をもふまえつつ、今日の時代的要請を背景に日増しに重要性を増している、日本学との連携による総合的日本語教育の可能性について考える。

「日本社会」「日本民俗(日本風俗習慣)」「日本経済」「日本映画テレビ文化」「日中文化交流史」「日中文化比較」
「報刊閲読」⁽⁴⁾

3. 対象学年をお答え下さい(複数可)。

- (1) 一年生(2校) (2) 二年生(7校) (3) 三年生(8校) (4) 四年生(4校)

[科目によっては、対象学年が違うこともあるが、どちらかと言うと、二年次と三年次に開設されるのが普通である。もっとも、低学年向けに開設されている場合は母語である中国語、高学年向けに開設されている場合は日本語で講義している傾向があるようである。]

4. 開講期間をお答え下さい。

- (1) 通年(3校) (2) 半期(9校) (3) その他(1年半:1校)

5. 時間数をお答え下さい。

- (1) 週に2時間(13校) (2) 週に4時間 (3) 隔週2時間

6. その科目は次のいずれですか?

- (1) 必修:「日本事情」(5校)、「日本文化」(3校)
(2) 選択必修:「日本事情」(5校)、「日本文化」(3校)、「日本歴史」(2校)、「日本民俗」(1校)、「日本社会」(1校)、「日中文化交流史」(1校)
(3) 選択:「日本地理」(1校)、「日本経済」(1校)

[筆者の勤務している大学では、学生に主体的に学習内容を定める権利を与えようということで、専攻と直接に関係のある科目がどんどん「必修」から外され、「選択必修」に回されていることが起きている。]

7. 担当教員についてお答えください。

①教員の国籍は(複数可)?

- (1) 中国(12校) (2) 日本(3校) (3) その他

[日本人の教師(専門家も含む)が中国の大学で担当している科目の多くは、「精読」「会話」「作文」「日本事情」などである。日本人の教師が「日本事情」などを担当する時は、中国人の教師より正確に「事情」そのものを教えることができる一面があるものの、「外国人から見た」という視点が欠けているということが指摘できそうである。]

②担当教員の年齢は(複数可)?

- (1) 二十代(2校)、(2) 三十代(7校)、(3) 四十代(2校)、
(4) 五十代(4校)、(5) 六十代(3校)

[このデータは中国における大学の日本語教師の年齢構成を如実に反映しているものと思われる。全体的に40代と30代の日本語教師がいちばん多い。]

③教員が中国人の場合、一年以上の日本留学や日本研修などの経験がありますか。

- (1) ある(9校) (2) ない(4校)

[一時代前に比べると、現在は、日本語教師の何らかの形で在外研究の機会がだいぶ増えてきたのは事実である。一年以上の日本留学や日本研修などの経験を持っていないのは、大学を卒業したり、あるいは大学院を修了したりしたばかりの若手の教師が多いようである。一般的に言えば、専門的な勉強をした場合を除いて、自分の目で日本を見たことのない若い教師よりは、肌で日本を感じたことのある中年の教師が「日本事情」などを担当することが望ましい。]

8. 使用テキストは？

- (1) 市販の教科書 (5校)、(2) プリント (8校)
(3) その他：日本で出版された教科書 (1校)、内部出版のテキスト (2校)

[市販の教科書があまり利用されていないのは、市販の教科書が少ないことと市販の教科書についての宣伝が足りないことによるものだと考えられる。]

9. 8で(1)と答えた場合、以下にお答えください。

①教科書名：

『現代日本概況』(李中林編著、北京航空航天大学出版社、2000) (1校)

『日本』(上・下、大森和夫・大森弘子・曲維著、大連出版社、1997) (1校)

『日本文化概論』(魏長海著、中国文化書院、1988) (1校)

『日本文化史』(孫宗明著、上海外語教育出版社、1993) (1校)

『政治・経済』(飯坂良明ほか著、東京学習出版、2001) (1校)

『日本文化史』(家永三郎著、第2版、岩波新書) (1校)

[市販の教科書が前より増えているものの、広く利用されていないのは残念なことである。それだけでなく、以下に挙げるような、市販されていないが、あまり、あるいはほとんど利用されていない教科書も少なくないようである。このことは、出版社・編著者による宣伝が足りないことに起因していると考えられる。日本語関係の研究誌にも教材出版の情報を提供してほしいものである。]

『日本世情』(佐々木瑞枝著、陸沢軍・趙軍民訳、外語教学與出版社、1995)

『日本経済』(馮紹奎編著、高等教育出版社、1998)

『日本国家概況』(劉笑明編著、南開大学出版社、2000)

『日本文化』(王勇著、高等教育出版社、2001)

『日本社会』(李国慶編著、高等教育出版社、2001)

『日本教育』(陳永明編著、高等教育出版社、2003)

②教科書(プリントも含む)の使用言語：中国語(0校)、日本語(7校)、
中日対訳(1校)

③教員から見た、学生の教科書に対する満足度は？[未回答がある]

- イ. 非常に満足している。(1校) ロ. かなり満足している。
ハ. ほぼ満足している。(6校) ニ. あまり満足していない。(1校)
ホ. 不満である。

10. プリントを使用の場合はそのシラバスをお書きください。

○戦後の日本政治、日中憲法の比較(1校)

○日本の地理、日本の年中行事、現代にも生きている伝統文化、日本の教育、日本人の家庭、日本人のマナー、日本の政治、戦後の日本経済(1校)

○日本の地理・気候・人口・民族・年中行事・祝日・風俗習慣・社会現象(1校)

[市販の教科書を使用しているも、補助教材としてプリントを配る大学もあるという。]

11. テキスト以外に使用されている教材があれば、○をつけてください。

- (1) パネル(4校) (2) 写真(8校) (3) 雑誌(5校) (4) 掛図(3校)
(5) 実物 (6) ビデオ(4校) (7) DVD(1校)
(8) パソコン(インターネット)(3校) (9) その他(具体的に：)

12. この科目の開講の必要性について担当教員の評価をお答えください。〔未回答がある〕

- (1) 非常に必要である (5校) (2) かなり必要である (4校)
 (3) どちらかという必要である (2校) (4) あまり必要でない
 (5) 不要

13. この科目は、学生が日本事情や日本文化を理解する上で、効果がありますか。〔未回答がある〕

- (1) 非常に効果がある (1校) (2) かなり効果がある (5校)
 (3) どちらかという効果がある (6校) (4) あまり効果がない
 (5) 全く効果がない

14. 担当教員から見た、この科目の内容に対する学生の満足度をお答えください。〔未回答がある〕

- (1) 非常に満足している (1校) (2) かなり満足している (2校)
 (3) ほぼ満足している (7校) (4) あまり満足していない (1校)
 (5) 不満である

15. 他に何かお気づきのことがありましたら、ご記入ください。

○ビデオ等の視聴覚的教材を使用することができたら、よりいっそう深い理解が得られるだろう。

〔日本事情や日本文化を教えるのにマルチメディアが活用できるのが望ましいが、予算不足で設備などハードの面が充実していないのが普遍的な現象である。〕

○授業における学生の反応から感じたこと

- ①日本の歴史に関する誤解は相当根強いものがある。
 ②社会体制の相違から日本人とは違う観点から知識を得ていることが多い。

③「男女平等」に関しては中日双方に相当の誤解がありそうである。

〔やはり相当認識のずれがあるようである。政治やマスコミに左右されずに、客観的に偏ることなく日本事情を教えることが必要だと思われる。〕

④学生たちは古典に対して抵抗感が少なく、むしろ親近感を持ってくれる。

○特にこれと言った意見はないが、もし日本語の理解に繋がる日本文化の教科書があればいいなあと期待しております。

○上に挙げた諸講義 (5つ) のほとんどは、100人以上の人が大きい教室で一緒に受講することになっているので、その効果や学生たちの勉強意欲などの点については、なお検討・改善する余地があると思われる。

〔大学によってかなり事情が違うようである。〕

○日本語専攻の学生は「精読」「会話」「翻訳」など他の科目でも日本文化について勉強しているから、日本文化や日本事情に関する科目を設けると、その内容や形式、構成などをよく考える必要があると思います。いかに学生の専攻内容と重複せずしかも関連付けて授業を展開することが肝心なことでしょう。この問題は他の専攻の学生にとっても同じです。そのため、「日本概況」といったような教科書は対象を明確にして編纂すべきだと思います。

〔もっともなご意見だと思う。日本語の主教材や技能別の教科書を作成する教師と、日本事情・日本文化の教科書を作成する教師とが別々である場合がほとんどであるので、そういう配慮が足りないため、結果的には内容がばらばらで一体感のないものになっているのである。〕

○中国で出版される日本語の「日本事情」の教材を期待しています。また、できれば、写真や図表などのような直感的な資料がたくさん入ったほうがいいと思います。DVD版の参考資料もセットとして作っていただければもっとありがたいです。

〔もっと真剣に対処すべきである。本質的に根本的にこの科目の位置づけに関わる問題だと思う。いままではこの問題は真正面から取り上げられていなかったのである。〕

Ⅲ. 問題の整理

以上見てきたアンケート調査の結果を踏まえて、筆者が日ごろ考えていることを交えて問題を整理してみたいと思う。

多くの教師に嘆かれているように、教科書については、解決を急がなければならない問題がいくつかあるのではないかと考えられる。一つは、日本事情や日本文化などを教えるための教科書作成の重要性への認識が不足していることが指摘できる。使用言語から言えば、二年生や三年生の教科書は日本語によるものが望ましい。そのような教科書の作成は中日の大学教師や研究者が共同で参加したほうが効果的だと思われる。立場の異なる著者の合作だと、内容の統一が難しいかもしれないが、複合的な視点によって日本事情や日本文化を捉えることができるので、理想的ではないかと思う。中日両国の研究者は、もっと連携を密にしなければならない。もちろん、せっかくだい教科書を作っている、宣伝に力を入れないと、そもそも情報不足になりがちな中国だから、利用してもらえないだろう。更なる工夫が望まれる。

今一つ指摘できる問題は、中国における日本学研究がどんどんレベルアップしているのに、その研究成果が意外と日本事情や日本文化の教育に反映されていないことである⁽⁵⁾。言い換えれば、日本学と日本語教育は一体となっていないということになる。まだ総合的にはなっていないと言っても過言ではない。古い課題ではあるが、研究と教育との結びつきが一日も早く改善されるよう望むものである。

最後に、日本事情や日本文化の授業の教え方について一言触れておきたいと思う。最初の段階では、学生の興味を引き立てるために、現象や有形のものを中心に教えてもよいのであるが（その方が効果的かもしれないが）、日本社会や日本文化に対する学生の理解を深めるためには、言うならば、現象を通して本質に対する理解を図るためには、表面的なことにとどめないで、考えさせる教え方が必要になるとと思われる。詰め込みをやめて、時々討論させるのも方法の一つになるだろう。そうすることによって、学生の思考能力もだんだん高まることになるだろう。事実、そのように教えている教師もいるという。とにかく、教材が改善されても、教え方の工夫が不可欠なのである。

Ⅳ. おわりに

以上、小さなアンケート調査を手掛かりに、大雑把に中国における総合的日本語教育の現状を考察して、その問題点も指摘してみた。大学教師の自覚の向上や中日の学者の交流がいつそう頻繁になるにつれて、中国における総合的日本語教育はもっと大きく発展することになるだろう。

注

- (1) 拙稿「中国における日本語教育事情とその周辺」を参照のこと。
- (2) 「総合的日本語教育」については、この論文集に掲載されている森山新氏と李徳泰氏の文章で詳しく言及されているので、参照されたい。
- (3) 「学院」とは、単科大学のことである。
- (4) 「報刊閲読」は、学生に日本の新聞を読ませて日本の社会を理解させるための科目である。
- (5) まだ利用している大学は少ないようではあるが、研究者によって執筆され、高等教育出版社から刊行された「日本学基礎精選叢書」（全8種）は大学生と大学院生向けの教科書である。上に挙げた「日本社会」「日本文化」「日本経済」「日本教育」の他に、既刊のものとして「日本語」（徐一平編著）がある。また、「日本文学」「日本歴史」「日本芸術」の出版も予定されている。

参考文献

- 国際交流基金 2002 「日本語教育国別事情調査 中国日本語事情」
篠崎 稔子 2000 「国際交流基金レポート[中国]転換期を迎えた中国の日本語専門教育——中国の大学日本語専攻教育の動向」『月刊日本語』5月号、アルク
彭広陸 近刊 「中国における日本語教育事情とその周辺」『国立国語研究所国際シンポジウム報告集』

付記：アンケート調査に協力して下さった各大学の諸先生に対して、深甚なる謝意を表する。

韓国における総合的日本語教育と日本学の連携事情

李 徳奉

1 「総合的日本語教育」という新しいパラダイム

世界の日本語教育市場の事情は絶えず変わりつつある。従来の産業化時代における外国語教育の主な目的は、情報収集にあったと言える。しかし、現代のような情報化・国際化時代においては、情報収集や通訳によるコミュニケーション機能は、自動翻訳機や自動通訳機に代わりつつあり、このままでは外国語教育の必要性は薄れる危機に直面しているのが現状である。幸いなことに、学習者の外国語学習の動機は、従来のような就職を目指した道具的動機という単純さを超え、教養性、趣味、留学、交流生活など統合的動機にまで広がるようになり多様化している。いわゆる異文化理解教育の必要性が高まっているわけである。同じく、日本語教育においても、異文化間コミュニケーション能力の重要性が高まりつつあり、その実現に向けての試みの一つとして「総合的日本語教育」という新しいパラダイムが提起されている。すなわち、異文化を理解する能力は、文化に関する部分的知識の暗記や言語形式の整った表現能力を身につけただけでは習得できない能力のゆえ、異文化全般にわたる理解と異文化に接する態度の教育を必要とする。従って「総合的日本語教育」では、「総合化」という名の下に関連領域の幅広い学習内容を構造化し、連携化することにより学習効果を上げることを試みる。

「総合的日本語教育」という新しいパラダイムは、2000年11月に、韓国日本学会（KAJA）と日本語教育学会（NKG）の共同主催による国際大会のタイトルとして登場する。そこでは、言語の4技能教育、語学教育、文学教育、文化教育の4つの領域を日本語教育という同じ土台の上で再構成することを試み、「総合的日本語教育」という新しいパラダイムの旗揚げを試みたのである。

本稿では、言語情報の総合的属性について述べてから、韓国における総合的日本語教育の実情について触れてみたい。

2 言語情報の総合性

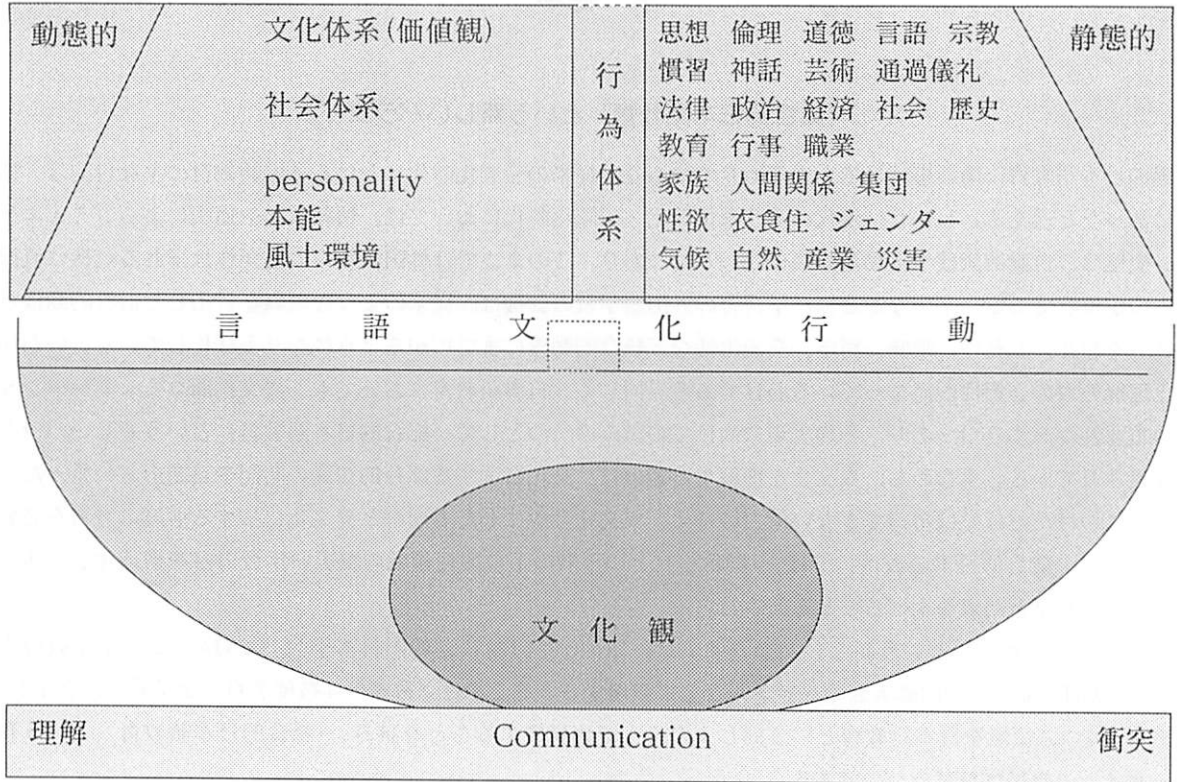
人間のコミュニケーション活動においてもっとも肝心なのは「意味」の伝達である。したがって、コミュニケーションを成功するためには、何よりも先に、言語の伝える意味の属性をはっきりしなければならない。言語の伝える意味情報には、言語そのものの記号レベルの情報の外に、言語に伴われる行為による情報、言語に登場する場面状況や文化的意味、使われた文体やメディアによる意味など、さまざまなレベルの意味が含まれていて、その総合的結果として、言語の意味が理解されるわけである。このような言語情報の総合性（Wholeness）を階層的構造として示すと図1のとおりである。このような言語の持つ「総合性」を、外国語教育を通じて習得させるためには、従来のような「教室」という限られた空間と、「授業」という限られた方法だけでは達成できないことから、教室という域を超えた学習者による自律的な学習が勧められており、その環境作りとしてのネットワークづくりの必要性が高まっているわけである。

図1. <言語情報の総合的構造>

言語形式	言語意味	言語知識
音象徴	表現のニュアンス	意識、価値
広域言語	非言語行動	テキスト形式
行為体系	場面、状況	伝達媒体

図1の中の「行為体系」だけを取って見ても、一つの行為が成り立つには図2にみるような幅広い文化的支えの産物なわけで、このような行為体系による言語行動を理解するためには、その背景の文化を幅広く理解しなければならないわけである。

図2 文化間「言語文化行動」教育内容のモデル¹



2000年から日本語教育検定試験の内容が図3のように関連領域が拡大されるようになったのも、今後の異文化理解教育の能力を備えた教師養成の必要性の反映と言えよう。このような新しい変化を迎え、一角ではもっぱら教授法だけに拘りたいという動きもあるようだが、これからは居住外国人に対する適応教育が日本語教育において占める比重が大きくなっていくことを考えると異文化理解の教育能力を備えた教師養成の重要性は今後更に増していくに違いない。

図3. <日本語教育能力検定試験の関連領域>

コミュニケーション	社会・文化・地域に関する領域	社会・文化・地域
		言語と社会
	教育に関する領域	言語と心理
	言語に関する領域	言語と教育
		言語

¹このモデルは社会学者T.Parsonsの「行為体系理論」に風土的な環境を付け加えた筆者の修正行為体系理論に基づいて作成したもので、人間の行為体系を構成する多様な文化項目を体系化したものである。

